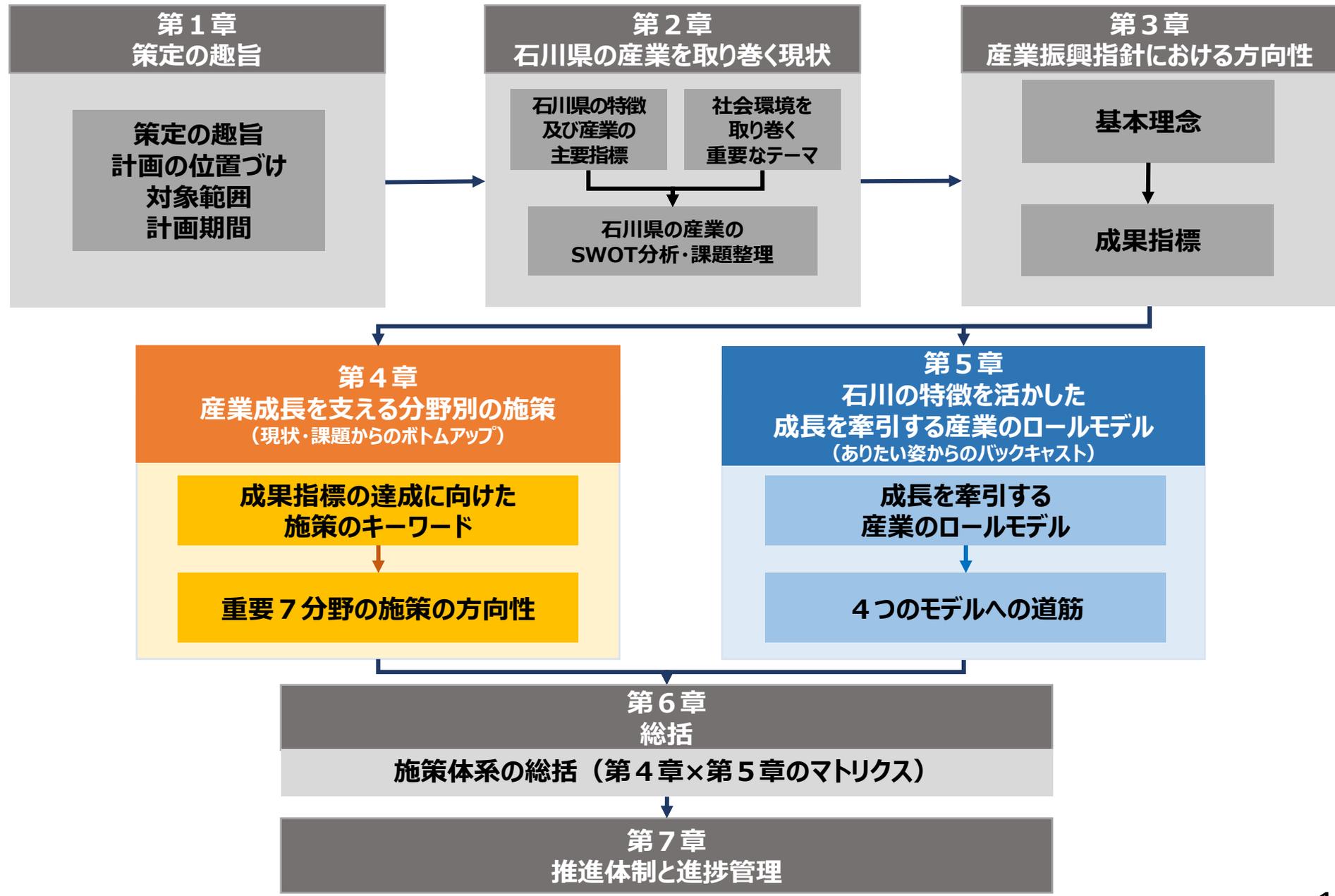


石川県産業振興指針素案 (概要)

令和 5 年 5 月 1 6 日
石川県

石川県産業振興指針の構造



石川県産業振興指針素案

第1章 策定の趣旨

第2章 石川県の産業を取り巻く現状

第3章 産業振興指針における方向性

第4章 産業成長を支える分野別の施策

（現状・課題からのボトムアップ）

第5章 石川県の特徴を活かした

成長を牽引する産業のロールモデル

（ありたい姿からのバックキャスト）

第6章 総括

第7章 推進体制と進捗管理

策定の趣旨

石川県では、現在の産業振興指針である『**石川県産業成長戦略**』に基づき、県内の中小企業等の取り組みを後押ししながら、本県産業の持続的に発展に取り組んできた。

一方、指針策定後、**デジタル化の必要性の高まり**や**カーボンニュートラルへの対応**などの新たな時代の潮流のほか、人口減少のさらなる進展、不安定なグローバルリスクなど様々な課題が生じている。**これらの課題解決に向けた産業面からの貢献も含め、石川県成長戦略とも連動し、新たな産業振興指針を策定**する。

計画の位置づけ

「石川県成長戦略」と連動しつつ、特に、『**産業振興**』面にフォーカスを当てて、より詳細にとりまとめたもの

対象範囲

原則として、**全ての産業を対象とする**

※ 農林水産・観光など、産業振興のみならず多面的な視点から個別の振興計画が定められているものとの融合や部局間での連携に配慮

計画期間

10年（R5～R14年度）

※ 策定から5年後に中間評価を行い、必要に応じて計画を見直す
（毎年度検証可能な数値目標を定める）



石川県産業振興指針素案

第1章 策定の趣旨

第2章 石川県の産業を取り巻く現状

第3章 産業振興指針における方向性

第4章 産業成長を支える分野別の施策

（現状・課題からのボトムアップ）

第5章 石川県の特徴を活かした

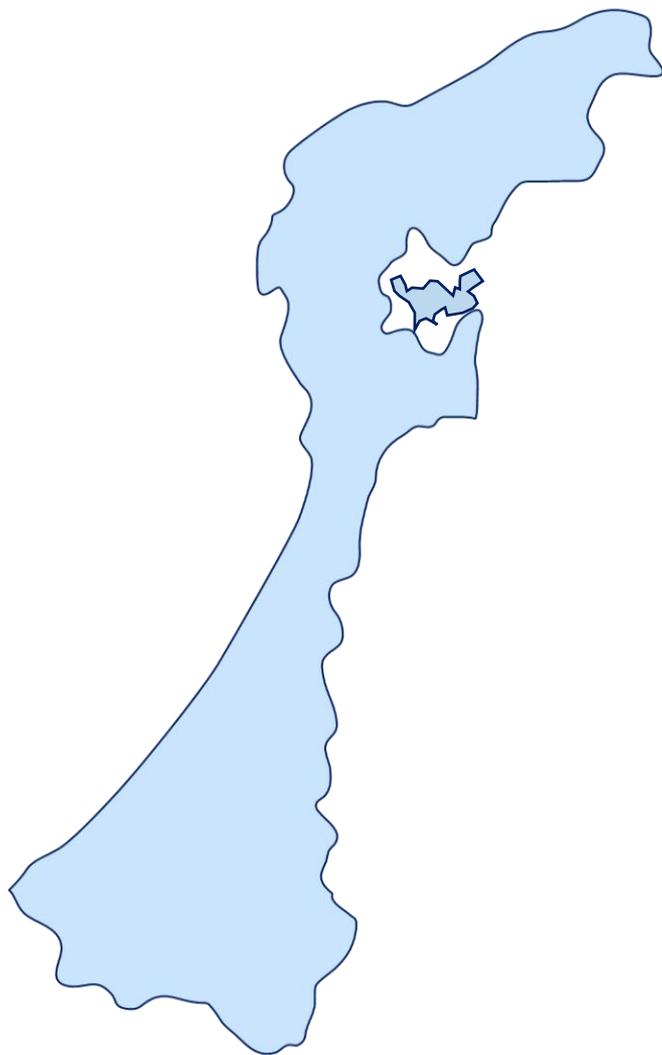
成長を牽引する産業のロールモデル

（ありたい姿からのバックキャスト）

第6章 総括

第7章 推進体制と進捗管理

石川県の主な特徴



ものづくりの技術力

- ・独自の技術・製品を持ち、国内外でシェアトップの企業を多数輩出
(国内) 95社 (グローバルニッチトップ) 9社 (全国5位)

高等教育機関の集積

- ・大学・短大等の学校数 1位 (人口10万人あたり)
- ・国立の大学院大学の立地 (全国で4都県のみ)

サプライチェーン

- ・機械、繊維、伝統産業などのサプライチェーンの集積
(特化係数) 繊維製品 (6.1)、電子部品・デバイス (2.6)、
はん用・生産用・業務用機械 (1.8) 等 ※R1県民経済計算ベース

歴史・伝統ある文化

- ・藩政期以来培われてきた質の高い文化
伝統工芸・芸能、食文化、城下町風情の残る街並みなど
- ・伝統・現代の共存、融合した美術、音楽などの新たな文化

豊かな自然環境

- ・世界農業遺産「能登の里山里海」や霊峰白山に代表される自然景観
- ・四季折々の新鮮な海山の幸、特色あるブランド食材

陸海空の交流基盤

- ・国土の中央に位置し、三大都市圏との時間距離が近い
(鉄道:2.5h、東京は飛行機で1h)
- ・2空港 (小松・能登)、2重要港湾 (金沢・七尾)、北陸新幹線

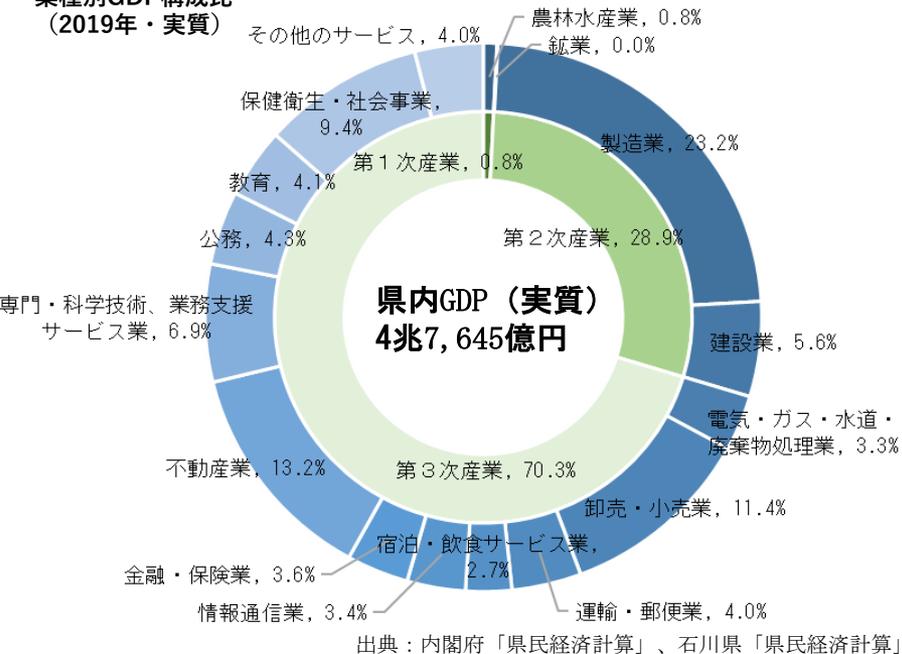
地域コミュニティ

- ・向こう三軒両隣の「地域の絆」が残る共助のコミュニティ

石川県の産業の特徴

石川県の産業構造

業種別GDP構成比
(2019年・実質)



特化係数 (国 (1.0) を上回る業種)

- ・宿泊・飲食サービス業(1.2)
- ・教育 (1.2)
- ・保険衛生・社会事業(1.1)
- ・製造業(1.1)
- ・電気・ガス・水道・廃棄物処理業(1.1)
- ・建設業(1.1)
- ・不動産業(1.1)

- 参考: 製造業 (中分類)
- ・繊維製品(6.1)
 - ・電子部品・デバイス(2.6)
 - ・はん用・生産用・業務用機械(1.8)
 - ・印刷業(1.6)
 - ・金属製品(1.2)
 - ・窯業・土石製品(1.0)

出典：内閣府「県民経済計算」

出典：内閣府「2019年度国民経済計算
経済活動別国内総生産」

主な産業の姿

第一次産業



農業



林業



水産業

第二次産業



製造業 (機械)



製造業 (繊維)



製造業 (食品)



製造業
(伝統産業)



建設業

第三次産業



情報サービス業



宿泊業



飲食業

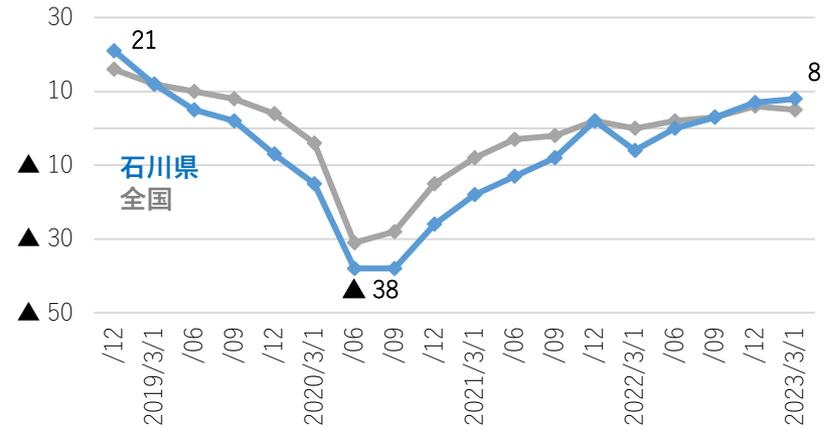
石川県の産業の主要指標

県内GDPは年々増加



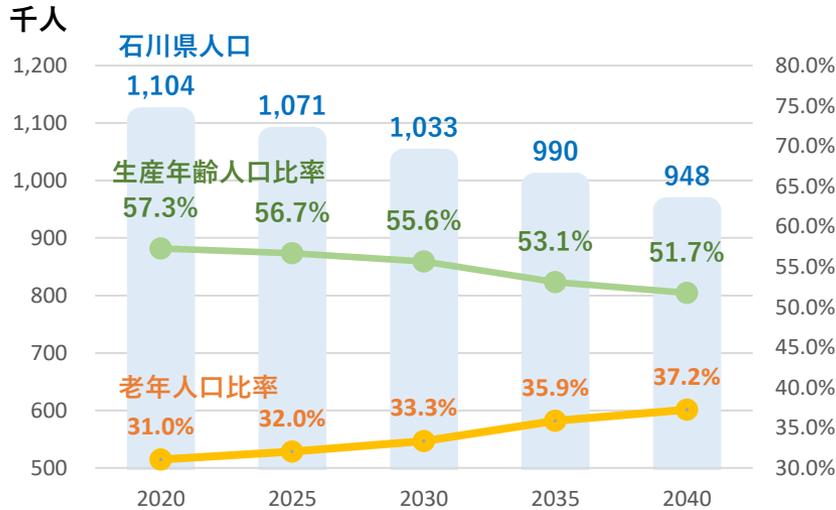
出典：内閣府「県民経済計算」、石川県「県民経済計算」、総務省「推計人口」
 ※「平成27暦年連鎖価格」による値（実質）を使用

景況感（DI）はコロナ禍から回復傾向



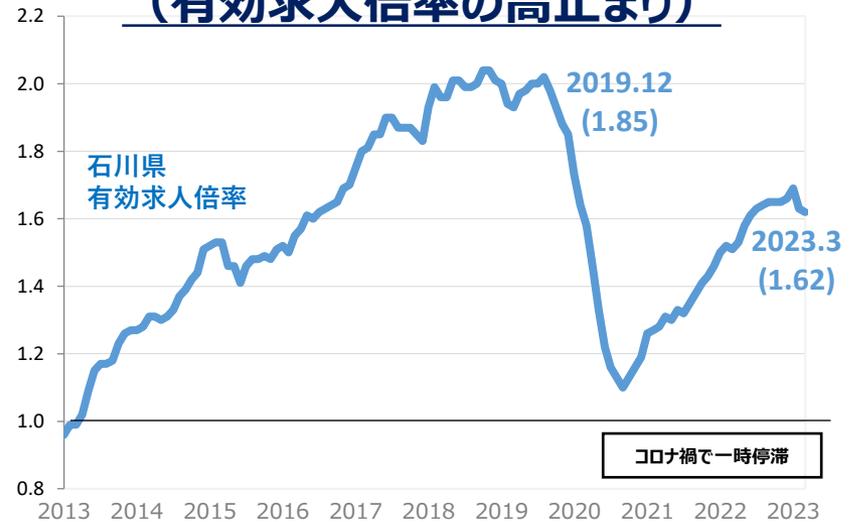
出典：日本銀行金沢支店「北陸短観」

将来の人口減少と労働力不足



出典：総務省「国勢調査」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

人手不足の恒常化 (有効求人倍率の高止まり)



出典：石川労働局「最近の雇用失業情勢」

社会環境を取り巻く重要なテーマ

 デジタル	<p><u>あらゆる産業でデジタル化が前提</u>となり、デジタル技術による地域課題解決への活用やビジネススタイルの変革が求められる。一方、デジタル化に伴い、<u>高度な専門人材が不足する見込み</u></p>
 グリーン	<p>2050年までに温室効果ガスの排出を全体でゼロにする<u>カーボンニュートラルの実現</u>に向け、カーボンプライシング導入やグリーン分野の成長に向けた投資など、<u>制約と成長の両面での対策</u>が進む</p>
 人材	<p>少子高齢化や人口減少の更なる進展による<u>労働力確保への懸念</u>や、人材の流動化による<u>高度な専門人材の獲得競争が激化</u>。また、コロナ禍以降、地方移住への関心の高まりや新たな働き方が注目</p>
 研究開発・スタートアップ	<p>国では、2022年を「<u>スタートアップ元年</u>」と位置づけ、戦後の創業期に次ぐ第二の創業ブームの実現に向けた、<u>スタートアップの加速、既存大企業によるオープンイノベーション</u>を推進</p>
 販路	<p>国内市場では、人口減少による<u>マーケットの縮小やニーズの多様化</u>。海外市場では、グローバル化による各国の相互依存が強まっており、国家間対立や供給寸断などの<u>不確実性の高まりがより一層顕在化</u></p>
 事業基盤	<p>新型コロナウイルス感染症に係る特別融資返済の本格化や燃料費高騰によるコスト増など<u>事業者の経営環境は厳しい状況</u>。また、経営者の平均年齢は60歳を超え、<u>後継者不足は喫緊の課題</u></p>
 誘致	<p>コロナ禍によりサプライチェーンの脆弱性が顕在化し、生産拠点の見直しの動きや、デジタル化等も相まって、<u>企業等の地方進出への関心が高まる</u>。一方で、<u>産業用地の不足や人手の確保に懸念</u></p>

石川県の産業のSWOT分析

テーマ	石川県の状況		今後10年の主な環境変化		石川県の産業が乗り越えるべき課題
	強み	弱み	機会	脅威	
デジタル	<ul style="list-style-type: none"> 機械・繊維・伝統産業のサプライチェーン 情報サービス産業の集積 高等教育機関の集積 産学官金の連携体制 	<ul style="list-style-type: none"> 全産業でデジタル化の遅れ(取組のレベルにばらつき) 経営者層の意識の低さ 実例に乏しく情報も限られる 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル活用による地域課題解決、DX推進が政策トレンド あらゆる産業でのデジタル化が前提の流れ 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年には16~79万人のIT人材が不足する見込 DXが進む他地域・他社との競争激化 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる業種でDXを推進し、産業の競争力を強化 地域課題解決に向けて産業面からの貢献
グリーン	<ul style="list-style-type: none"> 産学官金の連携体制 「いしかわカーボンニュートラル推進元年(2022年)」、あらゆる主体で取組を強化していく流れ 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の半数が取組予定なし 中小・小規模では、効果が見えないと取り組みにくい 	<ul style="list-style-type: none"> 「グリーン成長戦略」(経産省)による14の重要分野への投資拡大 国際社会での環境配慮ニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシング導入など、企業のCO2排出コスト増 環境配慮が企業イメージに直結する時代へ 	<ul style="list-style-type: none"> 市場成長が見込まれるグリーン分野への参入 カーボンニュートラル実現と競争力強化・生産性向上の両立
人材	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関への学生は流入超過、若い世代が集まりやすい 全国的に高い評価を得ている暮らしやすさ 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化等による将来にわたる労働力減少 高度な専門人材の不足 外国人材の確保困難の声 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍を機に地方への関心増加、新たな働き方(テレワーク、副業等) 成長分野への労働移動が活発化 	<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少、外国人材確保困難など将来にわたる人材確保に懸念 高度な専門人材の獲得合い 	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関との連携による人材の確保・定着や、リスクリングの推進
研究開発・スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な地域資源 高等教育機関の集積 産学官金の連携体制 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携への意識が低い 高等教育機関の集積に比べ、大学発ベンチャーが少ない 県内にスタートアップを創出するエコシステムがない 	<ul style="list-style-type: none"> 国のイノベーションへの支援充実 海外ではスタートアップが成長を牽引、日本「スタートアップ元年」(2022年)として取組強化 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズ・消費動向の多様化 社会環境の変化、技術革新により研究から製品化までが短期化 成長分野・スタートアップに関わる人材が都市部へ流出 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官金の連携による絶え間ない新事業・新産業の創出 成長の原動力となるスタートアップの創出
(国内外) 販路	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な地域資源 独自の技術・製品を持ち、顧客ニーズに対応するニッチトップ企業を数多く輩出 陸海空の交流インフラの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 中小・小規模は販路開拓を担う人材、国際展開やEC、知財など専門知識や経験を有する専門人材が確保困難 知的財産権の活用が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年春新幹線県内全線開業による石川県への注目の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化による不確実性の高まりが顕在化(戦争、他国政策対立、資源・原油価格高騰、感染症リスクなどの動向が経営環境に与える影響大) 	<ul style="list-style-type: none"> 県産品等の価値や魅力の効果的な発信 国内外への販路開拓拡大を後押し ニッチトップ企業の育成
(承継等) 事業基盤	<ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣、支援機関の機能強化などきめ細かな伴走支援が高い評価(全国初の、中企庁等との伴走支援に関する連携協定・モデル的な取組) 	<ul style="list-style-type: none"> 経営者の平均年齢、後継者不在率の上昇、相談件数の増加など事業承継が課題 コロナ禍の特別融資の返済が本格化 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継に関する国支援の充実 価値観がモノからコト、トキへと変化し、大量生産・消費ではなく、希少・質の高さが重宝 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化による不確実性の高まりが顕在化 コロナ禍の長期化、原油原材料価格の高騰など、足元の景況が不安定(先行きが不透明) 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模事業者の足腰強化 小回りを活かした事業展開の支援や円滑な事業承継を推進
誘致	<ul style="list-style-type: none"> 交通の利便性の良さ、自然災害リスクの低さなど、立地の優位性 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子高齢化等による地域・業種間での人材偏在 進出や増設にあたっての国内・県内での産業用地不足 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍によりサプライチェーンの脆弱性が顕在化し、生産拠点の見直し(再構築)の動き コロナ禍やデジタル化により、首都圏から地方進出への関心 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足による人材確保難やデジタル化や脱炭素化による産業構造の変化 	<ul style="list-style-type: none"> 高い付加価値を生み出す、労働生産性が高い企業の誘致促進(従来の雇用創出目的の誘致を見直し)

石川県産業振興指針素案

第1章 策定の趣旨

第2章 石川県の産業を取り巻く現状

第3章 産業振興指針における方向性

**第4章 産業成長を支える分野別の施策
（現状・課題からのボトムアップ）**

**第5章 石川県の特徴を活かした
成長を牽引する産業のロールモデル
（ありたい姿からのバックキャスト）**

第6章 総括

第7章 推進体制と進捗管理

石川県産業振興指針の基本理念

石川県の状況
(強み・弱み)

今後10年の環境変化
(機会・脅威)

石川県の産業が乗り越えるべき重要なテーマ
(デジタル、グリーン、人材、研究開発、スタートアップ・販路、事業基盤、誘致)

基本理念

新たな時代を捉えてともに飛躍・成長する、石川県の特徴を活かした魅力ある産業づくり

施策を検討していくための3つの視点

①県内に先進的なモデルをつくる

デジタル化やカーボンニュートラルへの対応などの時代の潮流や、人口減少のさらなる進展、不安定なグローバルリスクなど様々な課題の中で、勝ち筋を見出し新たな挑戦をする**地域の中核企業**や**スタートアップ**を飛躍へと導き、全国や世界を舞台に活躍する企業を生み出していく。

②産業全体がともに発展していく

地場産業、県民生活を支える**中小企業・小規模事業者の着実な成長を後押し**し、石川県の特徴を活かしながら、働きやすさ、暮らしやすさの基盤として、魅力ある産業を作り上げていく。

③産学官金が連携して取り組む

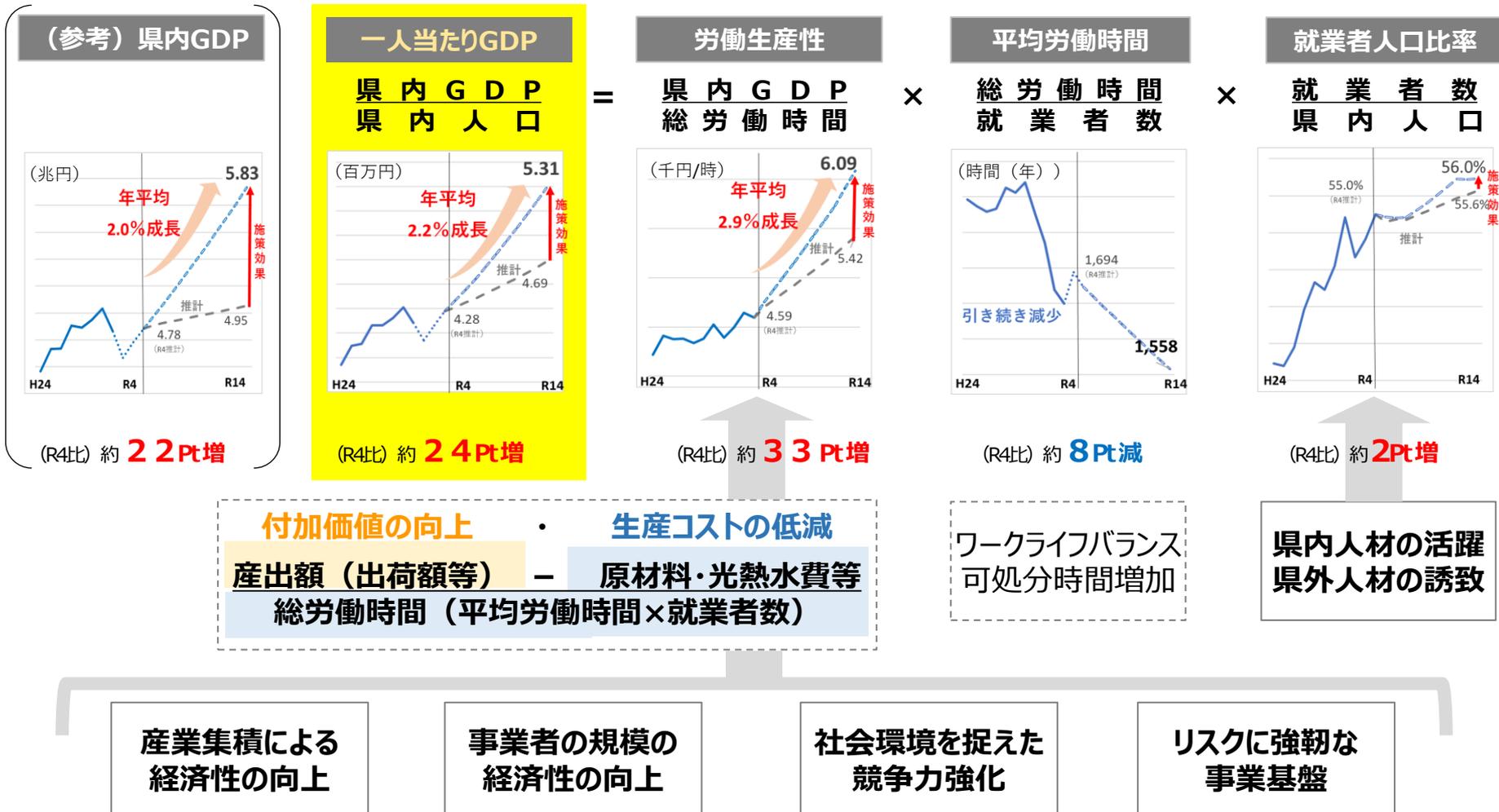
産学官金の「オール石川」の体制によるきめ細かな伴走支援に加え、県内のリソースだけでなく、**高度専門人材や国・研究機関との連携、国等の支援策を最大限展開**し、石川県の産業の潜在力を徹底的に開花させていく。

石川県産業振興指針の成果指標

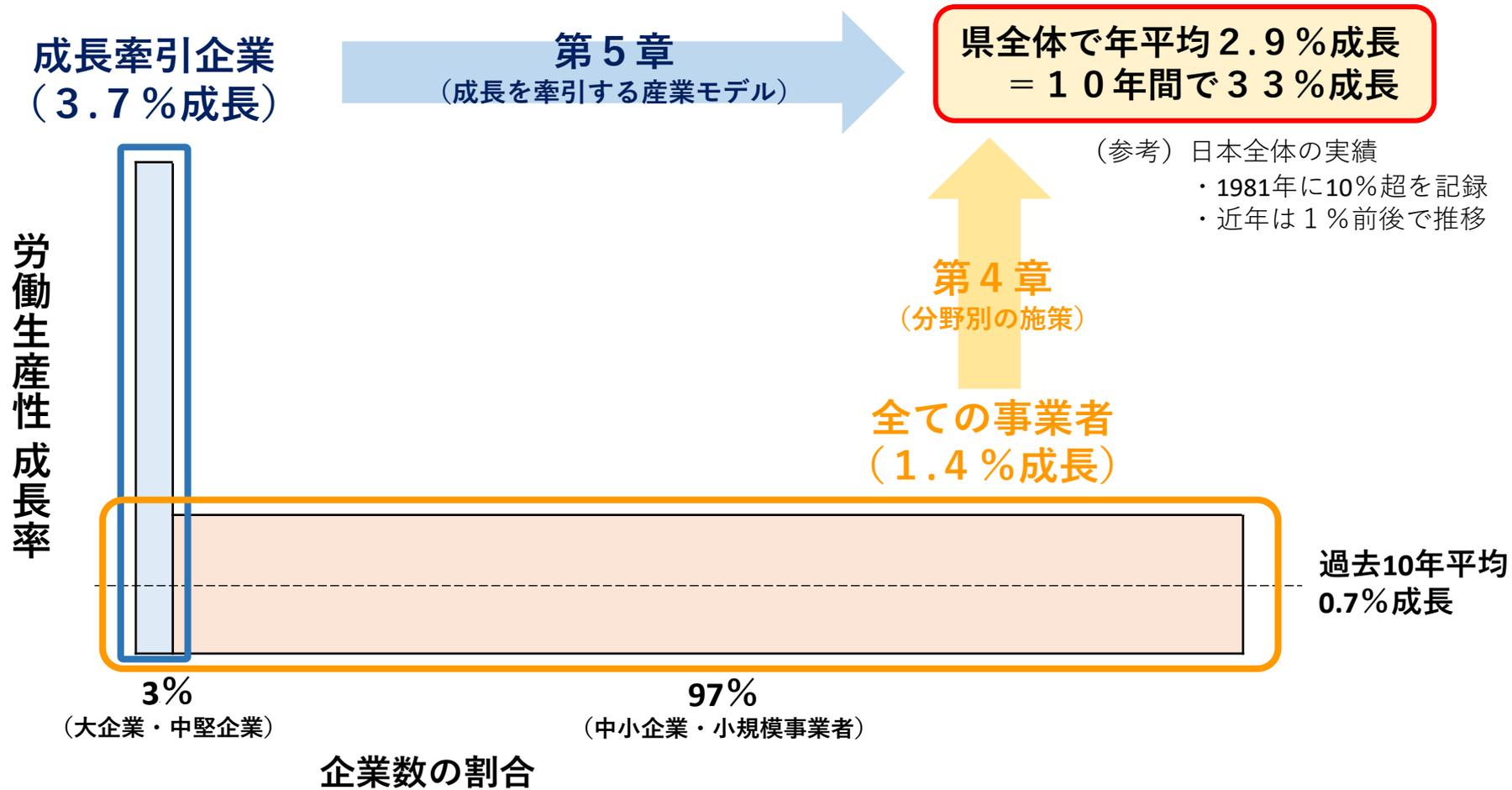
県民1人当たりの県内総生産（実質） 年平均2.2%成長

※実質GDP：物価の変動による影響を取り除き、その年に生産された財の本当の価値を算出したもの

- 過去10年（H24-R4推計）の平均成長率（1.2%）をさらに1.0%上回る
- 実質GDP年平均2.0%成長に相当（参考：国目標値の「実質GDP2%程度の成長」と同等）



(参考) 労働生産性の成長実現イメージ (簡易な試算)



(参考) 石川県内の割合

	従業員100人以上事業者 (大企業・中堅企業)	従業員100人未満事業者 (中小企業・小規模事業者)
企業数	3%	97%
従業者数	52%	48%
付加価値額 (鉱工業)	66%	34%

出典:
 企業数・従業員数
 総務省「令和3年度経済センサス活動調査速報集計
 企業等に関する集計」

付加価値額 (鉱工業)
 石川県「石川県の工業」

石川県産業振興指針素案

第1章 策定の趣旨

第2章 石川県の産業を取り巻く現状

第3章 産業振興指針における方向性

第4章 産業成長を支える分野別の施策

(現状・課題からのボトムアップ)

第5章 石川県の特徴を活かした
成長を牽引する産業のロールモデル
(ありがたい姿からのバックキャスト)

第6章 総括

第7章 推進体制と進捗管理

成果指標の達成に向けた施策のキーワード・重点7分野の施策の方向性

構成要素	施策の主なキーワード		
労働生産性	付加価値の向上・ 生産コストの低減	産業集積による 経済性の向上	②炭素繊維クラスター ⑥域内サプライチェーン (機械・繊維・伝産) ⑦関連企業誘致 ④地域資源活用 等
		事業者の規模の 経済性の向上	⑤国内外への販路拡大 ⑤成長市場への新規参入 ⑤ニッチトップの達成 ⑤インバウンド需要等の獲得 ⑥M&A
		社会環境を捉えた 競争力強化	①デジタルトランスフォーメーション ④新たな技術・商品の開発 ④地域課題ビジネスの創出 ④スタートアップ ⑤ブランディング ③高度専門人材育成
		リスクに強靱な 事業基盤	①デジタル化、自動化 ②カーボンニュートラルへの対応 ⑥支援機関による伴走支援 ⑥資金繰り・事業承継
平均労働時間			
就業者人口比率	県内人材の活躍・ 県外人材の誘致		③学生の県内就職の促進 ③UIターン人材の確保 ③外国人材の確保・定着 ③女性活躍 ③高齢者活躍 ③副業人材の活用

重点分野	施策の方向性
①デジタル	DXの推進
②グリーン	GXの推進
③人材	産業を支える 人材の確保・育成
④研究開発・ スタートアップ	新事業・新産業の 創出
⑤販路 (国内外)	国内外への販路 拡大・魅力発信
⑥事業基盤 (承継等)	中小企業・小規模 事業者等の事業 基盤の強化
⑦企業誘致	企業等の戦略的 誘致

石川県の産業振興施策の方向性

基本理念	施策の方向性	
<p>石川県の新たな時代の特徴を捉えて活かした魅力ある産業の成長づくり、</p>	<p>DXの推進</p>	<p>(1) 事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成 (2) DXの取組に対する計画や資金等の支援 (3) デジタルツインなど先進技術の普及促進 (4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用</p>
	<p>GXの推進</p>	<p>(1) 成長市場としてのグリーン分野への参入 (2) 世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立 (カーボンニュートラルの普及啓発、環境配慮型の事業活動の実践)</p>
	<p>産業を支える人材の確保・育成</p>	<p>(1) 多様な人材の活躍 (学生の県内就職、UIターン人材、副業等人材、女性・高齢者等、外国人材) (2) 個別産業に求められる人材の確保・育成 (農林水産業、建設業、製造業、介護・福祉サービス業等) (3) 事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成 (再掲)</p>
	<p>新事業・新産業の創出</p>	<p>(1) 地域の特徴を活かした新たな技術・製品・サービスの開発 (地域資源活用、地域課題対応、クリエイティブ人材の活躍) (2) 県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出 (3) 成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成 (4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用 (再掲)</p>
	<p>国内外への販路拡大・魅力発信</p>	<p>(1) 県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信 (2) 海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成 (3) 国内における事業展開の促進 (4) 西部緑地公園の再整備 (次世代型産業展示館の整備)</p>
	<p>中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化</p>	<p>(1) 経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化 (2) 円滑な事業承継の推進 (3) セーフティネットの充実 (4) 賃上げを行う企業への支援環境の整備 (5) 地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備</p>
	<p>企業等の戦略的誘致</p>	<p>(1) 高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致 (2) 魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致</p>

あらゆる産業においてデジタル化が前提となる中、生産性向上や業務効率化だけではなく、将来の成長に向け、デジタル技術を活用した先進的な取組を創出するなど、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、本県産業の競争力強化につなげるため、事業者のニーズに応じた人材・資金・技術の総合的に支援します。

(1)事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成

DXの推進に向け、高等教育機関とも連携しながら、事業者のニーズに応じたデジタル人材を育成します。

- ・AI・IoT等における最先端技術により新たな価値を提供できる専門人材の育成
- ・産業界のニーズを踏まえた高等教育機関でのリスキングプログラムの開発・整理・マッチング
- ・DXに関する基本的な知識・ノウハウの普及啓発

(2)DXの取組に対する計画や資金等の支援

県内における先進的なDXの取組の創出や、事業者のDXに向けた設備・システム導入などの計画や資金等を支援するほか、知的財産の戦略的活用を促進します。

- ・県内における企業が連携した先進的なDXの取組の創出
- ・事業者のDXに向けた設備・システム導入支援
- ・知的財産の戦略的活用の促進

(3)デジタルツインなど先進技術の普及促進

デジタルツインや次世代移動通信システムなどの先進技術の普及促進に向けて、工業試験場に「石川ものづくりDX推進センター（仮称）」を整備するなど、ものづくり企業の国際競争力の強化を後押しします。

- ・デジタルものづくり拠点（石川ものづくりDXセンター（仮称））の整備
- ・デジタルツインや次世代移動通信システム（5G等）の普及促進

(4)社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用

社会サービスの民間参入や取組を活発化させるため、本人認証機能等を備えたデータ連携基盤を整備し、オープンデータを拡充します。

- ・共助・共創を促す石川県広域データ連携基盤の整備
- ・行政機関が保有するデータのオープンデータ化

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが本格化する中、脱炭素化を制約ではなく成長の機会と捉え、今後の市場の成長が見込まれるグリーン分野への参入や、カーボンニュートラル対応と競争力強化の両立を図るなど、グリーン・トランスフォーメーション（GX）を推進し、新たな成長機会の獲得から普及啓発・実行までを総合的に支援します。

(1)成長市場としてのグリーン分野への参入

カーボンニュートラルの実現という成長の機会の獲得に向け、今後の市場の成長が見込まれる、先進的なエネルギー技術や新素材の開発など、グリーン分野への参入に向けた研究開発等の取り組みを後押しします。

- ・脱炭素化に資する先進的なエネルギー技術や新素材の研究開発支援
- ・炭素繊維分野における革新的な研究開発の推進と用途展開

(2)世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立

カーボンニュートラルに対応しつつ、競争力強化を両立させるため、省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入など、事業者のGXを後押しします。

①カーボンニュートラルの普及啓発

カーボンニュートラルに関する知識やノウハウ、水素関連技術等の最新動向など、事業者の取組段階に応じた普及啓発を行います。

- ・産業ごとの課題や事業者の取組段階に応じた普及啓発
- ・水素社会実現に向けた普及啓発・実証フィールドの整備

②環境配慮型の事業活動の実践

環境配慮型の事業活動の実践や、県内企業のエコ製品・サービスの開発などグリーン化に資するビジネスの創出を促進します。

- ・省エネ・再エネ設備の導入などの脱炭素化を支援
- ・環境に配慮した製品・サービスの開発等の促進（いしかわエコデザイン賞等）
- ・民間企業の再生可能エネルギー事業への参入

人口減少の更なる進展により人手不足が恒常化し、デジタル化による新たな働き方やライフスタイルが定着していく中、職場環境の改善や企業と人材のマッチング等により、産業を支える多様な人材の確保を進めるとともに、高等教育機関と連携し、企業ニーズに対応する産業人材を育成します。

(1)多様な人材の活躍

多様な人材が希望に応じて活躍することができるよう、デジタル化による新たな働き方やライフスタイルの定着を捉えた職場環境の改善や、企業と人材とのマッチングを進めることで、県内人材の活躍や県外人材の誘致を促進します。

①学生の県内就職

高等教育機関との連携による県内学生の県内定着の促進など、学生の県内就職を促進します。

- ・就職活動段階に応じた支援（インターンシップ、合同就職説明会、奨学金返還助成制度など）
- ・県内高等教育機関との連携による学生の県内定着の促進

②UIターン人材

地方移住への関心の高まりやテレワークなどの新たな働き方を踏まえ、石川県の地域の魅力や暮らしやすさを発信し、移住定住を促進するとともに、UIターン就職を希望する人材と企業とのマッチングを支援します。

- ・一人ひとりのニーズに寄り添ったきめ細かな支援による石川への移住・定住の促進
- ・いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）によるマッチング支援の強化
- ・多様な主体による起業への挑戦の後押し

③副業等人材

副業等の新たな働き方を踏まえ、多様な知識・ノウハウを有する都市部の副業やフリーランス等の人材と、人手不足に悩む県内企業とのマッチングを支援します。

- ・都市部からの副業等の活用支援

④女性・高齢者等

女性や、企業OBなどの高齢者、障害がある人など、あらゆる人材の活躍を促進します。

- ・多様で柔軟な働き方への支援
- ・企業等における女性活躍に向けた機運の醸成
- ・企業におけるワークライフバランスの取組の推進
- ・多様な主体による起業への挑戦の後押し（再掲）

⑤外国人材

外国人材の確保に取り組む企業等に対し、採用前の準備から採用後の定着までをきめ細かく支援します。

- ・外国人住民の支援体制の強化（日本語教室など）
- ・外国人労働者等（介護人材、農業人材含む）の確保・定着支援

(2)個別産業に求められる人材の確保・育成

人手不足が慢性化している業種の人材の確保を進めるとともに、伝統的な技術の継承、産業技術専門校による職業訓練などにより、次世代の担い手を育成します。

- ・個別の産業を支える人材の確保・育成（農林水産業、建設業、製造業、介護・福祉サービス業等）
- ・産業技術専門校による職業訓練の実施
- ・伝統的な技術の次世代への継承
- ・基幹産業としての石川の観光を担う人材の育成
- ・県立学校における地域産業を支える人材の育成
（アントレプレナーシップ教育、大学や企業等と連携した最先端の知識・技能の習得など）

(3)事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成（再掲）

伝統的工芸品や里山里海などの地域資源、食や美術・芸術など文化の厚み、ものづくりの高い技術力、高等教育機関の集積といった強みや特徴を活かし、本県産業の競争力強化を図るため、成長戦略ファンドの活用や産学官金の連携により、新たな事業・産業やスタートアップを創出します。

(1) 地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発

地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発を促進し、新たな需要の獲得や社会課題の解決につなげます。

① 地域資源活用

伝統的工芸品や里山里海、食文化などの地域資源を活用した新たな製品・サービスの開発を支援します。

- ・地域資源を活かした新たな商品・サービスの開発（成長戦略ファンド）
- ・伝統的な技術等を活かした商品開発・販路開拓
- ・県内における企業が連携した先進的なD Xの取組の創出（再掲）
- ・脱炭素化に資する先進的なエネルギー技術や新素材の研究開発支援（再掲）
- ・知的財産の戦略的活用の促進（再掲）

② 地域課題対応

社会サービスへの参入など、地域課題に対応する事業者の新たなサービスの開発を支援します。

- ・地域課題に対応する新たな社会サービスの開発（成長戦略ファンド）

③ クリエイティブ人材の活躍

高等教育機関の集積など人材養成に適した特性を活かし、クリエイティブ人材の活躍を促進し、コンテンツ・サービス産業の集積を図ります。

- ・クリエイティブ人材などコンテンツ産業の集積に向けた人材・企業の誘致
- ・コンテンツ・サービス産業に携わる人材の育成
- ・デザイナー等とのマッチングによる商品・サービスの開発

(2) 県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出

産学官金が連携する「いしかわ新事業創出コンソーシアム（仮称）」によるシーズとニーズのマッチングや、県内外の研究開発機関との共同研究等を推進し、新たな事業・産業を創出します。

- ・いしかわ新事業創出コンソーシアム（仮称）による産学連携の推進
- ・県内企業と県内外の研究開発機関との共同研究等の推進（成長戦略ファンドなど）
（産業技術総合研究所中部センター石川サイト、ブリッジ・イノベーション・ラボラトリー（BIL）、情報通信研究機構（NICT）、東京大学先端科学技術研究センター、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター（ICC）など）
- ・DX、GXに対応する工業試験場の機能強化

(3) 成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成

本県産業の持続可能な成長に向け、新たな原動力となるスタートアップを生み・育てる仕組み（エコシステム）を構築し、全国や世界を舞台に活躍するスタートアップを輩出します。

- ・スタートアップを支援するコンソーシアムの構築
- ・スタートアップの成長段階に応じた資金・経営・マッチング支援（成長戦略ファンドなど）

(4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用（再掲）

国内での人口減少によるマーケットの縮小や、ニーズの多様化への対応、グローバル化が進む海外市場でのシェアの獲得に向け、国内外における石川ブランドの確固たる地位を確立し、農林水産物や伝統的工芸品等の県産品の競争力を強化するとともに、特定分野でのシェアの拡大を目指すニッチトップ企業を育成します。

(1) 県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信

農林水産物や伝統的工芸品等の県産品の魅力やブランド価値を向上させるとともに、国内外のアンテナショップや県内への誘客を通じて、県産品の魅力・価値を効果的に発信します。

- ・石川県産品のブランド価値の向上（ブランド食材、伝統的工芸品、食文化など）
- ・国内外のアンテナショップによる県産品の魅力・価値の効果的な発信
- ・文化観光の推進（文化観光推進ファンド）
- ・伝統的な技術等を活かした商品開発・販路開拓（再掲）
- ・知的財産の戦略的活用促進（再掲）

(2) 海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成

国内市場が縮小する中、アジア等の新興国の成長の果実を獲得するため、ジェット口とも連携しつつ、海外への事業展開を促進するとともに、世界市場でのシェア拡大を目指すグローバルニッチトップ企業を育成します。

- ・国際展開のサポートの充実（市場調査・バイヤー開拓など）
- ・海外展示商談会の開催・出展支援
- ・グローバルニッチトップ企業の育成
- ・港湾機能の充実による交流促進（取扱貨物やクルーズ船の寄港拡大、国際物流拠点化、賑わい創出）

(3) 国内における事業展開の促進

北陸新幹線県内全線開業、大阪・関西万博などの様々な機会を捉え、国内販路の開拓・拡大につなげるとともに、観光客やビジネス交流などによる域内需要を獲得するため、国内における事業展開を促進します。

- ・国内展示商談会の開催・出展支援
- ・ニッチトップ企業の育成
- ・観光誘客・ビジネス交流などによる域内需要の拡大（産業観光、ワーケーション、MICEなど）

(4) 西部緑地公園の再整備（次世代型産業展示館の整備）

産業成長のための展示機能の強化と公園の賑わい創出に向けて、次世代型産業展示館を整備します。

中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

事業者の経営課題が高度化・複雑化する中、地域の生活・サービスを支える中小企業・小規模事業者の事業基盤の足腰を強化し、本県産業の持続的発展を図るため、支援機関等によるきめ細かな伴走支援によって、小回りを活かした事業展開や成長促進、円滑な事業承継を推進します。

(1) 経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化

事業者の経営課題の高度化・複雑化に対応するため、中小企業庁等との連携や支援機関の体制強化などを通じて伴走支援を強化します。

- ・中小企業庁等との連携による伴走支援の強化
- ・支援機関の伴走支援体制の強化
- ・事業の成長や効率化・改善を支援するアドバイザーの派遣

(2) 円滑な事業承継の推進

経営者の高年齢化、後継者不足を解消するため、円滑な事業承継を推進します。

- ・事業承継支援の強化（相談体制の強化、支援の充実など）

(3) セーフティネットの充実

経営者が安心して、新たな挑戦をすることができるよう、健全な財務状況の確保、円滑な資金調達などのセーフティネットの充実を図ります。

- ・十分な制度融資枠の確保
- ・厳しい経営環境にある事業者の事業再生・事業転換支援
- ・物価高騰など環境変化への対応

(4) 賃上げを行う企業への支援環境の整備

物価変動による適正な価格転嫁、付加価値の向上と連動した賃上げの好循環を実現するため、賃上げを行う企業への支援環境を整備します。

- ・賃金引上げ等を行う企業へのインセンティブの付与

(5) 地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備

データ連携基盤やキャッシュレス取引などのデジタル基盤を整備し、データを利活用しやすい環境を目指します。

- ・経営支援のための情報分析の強化
- ・キャッシュレス取引の推進による経営の効率化

サプライチェーンの見直しや、企業の地方進出の動きを踏まえつつ、本県立地の優位性を活かした誘致活動を行い、高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業や、魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスを戦略的に誘致します。

(1)高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致

人手不足の恒常化を考慮し、特に、高い付加価値を生み出す、労働生産性が高い企業を積極的に誘致します。

- ・企業立地補助制度による企業進出や増設の支援
- ・交通の利便性の良さや自然災害リスクの低さなど地域の特性を活かした誘致活動の展開
- ・誘致企業へのきめ細かいフォローアップの実施
- ・データの蓄積や処理を担うデータセンターの誘致

(2)魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致

県内の若者・女性などの流出防止や、都市部からの人口流入の受け皿となる、魅力ある雇用の場を創出するため、本社機能やサテライトオフィスを誘致します。

- ・本社機能やサテライトオフィスの誘致
- ・コンテンツ産業に携わる企業等の誘致（再掲）

産業成長を支える分野別のKPI

施策の方向性		指標名	現況値	目標値	指標の説明	出典
DXの推進	▶	県内産業の付加価値率	調査中	現況値を踏まえ設定	DXによる競争力強化、生産性向上を図ることで、 産業の付加価値率の上昇 を目指す。	県調査
		県内産業の付加価値率（再掲）	調査中	現況値を踏まえ設定	GXによるカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立を図ることで、 産業の付加価値率の上昇 を目指す。	県調査
GXの推進	▶	温室効果ガス排出量の削減率（産業部門）	▲12.1% (R2)	▲38% (R12)	石川県全体の温室効果ガス排出量について、2013年（H25）比50%削減に向け、 産業部門・事業部門からの貢献 を目指す。	経済産業省 「都道府県別エネルギー消費統計」
		温室効果ガス排出量の削減率（事業部門）	▲37.5% (R2)	▲51% (R12)		
産業を支える人材の確保・育成	▶	学生の県内就職 県内大学県内出身	約7.5割 (R4)	8.5割 (R14)	県内大学に在籍する県内出身・県外出身学生の県内就職の割合を示す指標であり、それぞれ 直近の実績の1割程度の増加 を目指す。	県調査
		学生の県内就職 県内大学県外出身	約1.5割 (R4)	2.5割 (R14)		県調査
		学生の県内就職 県外大学県内出身	約5.5割 (R4)	7.0割 (R14)	県外大学に在籍する県内出身学生の県内就職の割合を示す指標であり、 直近の1.5割程度の増加 を目指す。	県調査
		UIターン就職 マッチング件数	年350件 (R4)	年600件 (R14)	人口減少に伴う就業者数の減少が見込まれる中、自動化・最適化等による省人化を図ることはもとより、 就業者数についても、多様な人材の活躍を促し、 現在のベース（R4:615千人）の維持 を目指す。	県調査
		外国人労働者の受入事業者数	2,030事業所 (R4)	4,000事業所 (R14)		石川労働局 「外国人雇用状況」
		女性の就業率 （15歳－65歳）	77% (R4)	80% (R14)		石川県 「石川県労働力調査」
		高齢者の就業率 （65歳－）	29% (R4)	32% (R14)		石川県 「石川県労働力調査」

産業成長を支える分野別のKPI

施策の方向性	指標名	現況値	目標値	指標の説明	出典
新事業・新産業の創出	県内産業の付加価値率（再掲）	調査中	現況値を踏まえ設定	付加価値の高い製品開発など、新事業・新産業の創出によって、 産業の付加価値率の上昇 を目指す。	県調査
	大学発スタートアップの創出数	22件 (R4累計)	40件 (R14累計)	事業開始前(R3)の19件を、今後10年で 倍増 を目指す。	経済産業省「大学発ベンチャー等実態調査」
	知的財産の年間取得件数	年1,323件 (R3※R4調査中)	年1,500件 (R14)	知的財産の活用を促進するため、 過去10年の実績を大幅に上回る年間取得件数 を目指す。	特許庁「特許行政年次報告書」
国内外への販路拡大・魅力発信	県内企業の輸出額	調査中	現況値を踏まえ設定	県内企業の輸出を推進し、 国外需要の獲得 を目指す。	県調査
	県内企業の国内移出額	調査中	現況値を踏まえ設定	県内企業の国内販路拡大を推進し、 県外での外貨の獲得 を目指す。	県調査
	事業者あたりの売上高	調査中	現況値を踏まえ設定	事業者の平均規模を示す指標であり、 販路拡大によるシェア拡大 を目指す。	県調査
	ニッチトップ企業数	95社 (R4累計)	120社 (R14累計)	ニッチトップを目指す企業を育成し、 10年で25社の増加 を目指す。	県調査
中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化	第三者事業承継の成約件数	約20件/年 (R2-R4平均)	410件 (R5-R14累計)	円滑な事業承継の推進により、 承継等の成約件数の増加 を目指す。	県調査
	商工会・商工会議所の支援による県内企業への国プロジェクトの採択状況	全国平均の0.84倍	全国平均の1.2倍	国から企業への直接補助金（通称：空飛ぶ補助金）の取得促進を通じて、 伴走支援強化 を目指す。	県調査
	債務超過企業・倒産企業	調査中	現況値を踏まえ設定	事業者が意図しない廃業の抑制 を目指す。	県調査
企業等の戦略的誘致	県内産業の付加価値率（再掲）	調査中	現況値を踏まえ設定	付加価値の高い企業の誘致により、 産業の付加価値率の上昇 を目指す。	県調査

石川県産業振興指針素案

第1章 策定の趣旨

第2章 石川県の産業を取り巻く現状

第3章 産業振興指針における方向性

第4章 産業成長を支える分野別の施策

(現状・課題からのボトムアップ)

第5章 石川県の特徴を活かした

成長を牽引する産業のロールモデル

(ありたい姿からのバックキャスト)

第6章 総括

第7章 推進体制と進捗管理

石川県の特徴を活かした成長を牽引する産業のロールモデル

石川県の特徴

新たな時代—
さらなる高みへ

成長を牽引する
産業のロールモデル

ものづくりの技術力

成長市場への参入

グローバル型

〔高い技術力により世界と伍する
グローバルプレイヤーへと成長〕

高等教育機関の集積

産学連携の強化

サプライチェーン

DX・GXの推進

サプライチェーン型

〔産業集積を活かした「いしかわ型」
のデジタル製造モデル〕の実現

歴史・伝統ある文化

ブランディング

地域資源型

〔唯一無二の文化を活かした
価値の最大化と需要の波及〕

豊かな自然環境

サステナビリティ

陸海空の交流基盤

デジタル基盤の構築

生活インフラ関連型

〔デジタル基盤の活用等による
社会サービス業の活発化〕

地域コミュニティ

地域課題への取組

各ロールモデルの概要

分類	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型
ロールモデル	<p>（高い技術力により世界と伍するグローバルプレイヤーへと成長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 不断の研究・技術開発と市場展開戦略により、グローバルニッチトップとして活躍。 ▶ 特に、炭素繊維複合材料（CFRP）や水素関連技術等の研究開発・実証を進め、モビリティ・エネルギー・航空宇宙等の成長市場に展開するなど、世界と伍するグローバルプレイヤーに成長。 	<p>（産業集積を活かした「いしかわ型」のデジタル製造モデルの実現）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 機械、繊維、伝統工芸等の集積において、個社の徹底的な自動化・最適化に加え、デジタル連携したサプライチェーンでまともって迅速な顧客提案やカーボンニュートラル（CN）対応を行う「いしかわ型のデジタル製造モデル」を実現。 ▶ スタートアップや誘致企業も含め、多様な企業で共同研究開発等の連携が進み、域内のサプライチェーンが強化。 	<p>（唯一無二の文化を活かした価値の最大化と需要の波及）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 歴史と伝統、自然に育まれた食材や料亭・旅館の美食、伝統的工芸品など、唯一無二の文化を活かしたストーリーやコンテンツを一体的に発信することで、商品・サービスの価値を最大化。 ▶ 産業観光やワーケーションなど、文化による誘客をキーにした更なる産業振興の取組が拡大。 	<p>（デジタル基盤の活用等による社会サービス業の活発化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 充実したオープンデータを有するデジタル基盤の活用等により地域課題や社会サービスに取り組むスタートアップが成長。 ▶ 家事代行サービスなど、社会全体での適材適所の役割分担により、石川の共助社会が経済的豊かさにも反映されていく。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・海外数か国で特許を有し、特定市場におけるシェアを確立 ・環境適合型のCFRPを開発し、グリーン分野の成長市場でシェアを確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・川下での顧客要望がデジタルで即座に川上まで連携され、最適・迅速なマス・カスタマイゼーションを実現 ・サプライチェーンでの温室効果ガス排出管理・計測により国際的な基準に適合 	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある食材と加工技術、伝統工芸の器など石川の食文化をパッケージで商品化 ・産業観光など体験型観光をキーコンテンツとする旅行商品を造成 	<ul style="list-style-type: none"> ・リアルタイムの需要・交通データを用いた人口減少地域でのオンデマンドタクシー ・家事代行や子育てサポートのマッチングを通じて、個人がサービス提供者として活躍

類型の参考（地域未来牽引企業）



地域未来牽引企業

「地域未来牽引企業」とは
経済産業省により選定された
地域経済の中心的な担い手
となりうる事業者です。

● 地域未来牽引企業の役割と目標例

	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型
概要	地域に拠点を残しつつ、製品・サービスを海外に輸出する、若しくは、海外で生産・提供する、又は、国内で外国人の消費を取り込む事業者	国内外で使用・消費される製品・サービスについて、それらの原材料・部品調達、生産、流通、販売など、サプライチェーンの一部を担う事業者	地域の資源（農林水産物、鉱工業品、技術、食文化、自然景観、観光資源等）を活用して、製品・サービスの生産・提供を行う事業者	主に地域住民を対象として、日常生活に関わる製品・サービスの生産・提供を行う事業者
目標例	輸出額 利益率 等	売上額 取引先数 等	観光客向け売上額 地域の雇用者数 等	住民向けサービス向上 財務強化 等
支援例	設備投資 新技術・商品開発 海外展開	設備投資 共同研究・開発	販路開拓 新商品開発 ブランディング	経営基盤の強化 IT導入 新サービス開発
事業者例	海外数十カ国に輸出する国産シェアトップの医療機器を有するメーカー（愛知県） 	航空宇宙事業で高精度の部品を製造するメーカー（茨城県） 	地元の伝統文化や自然をアドベンチャー・ツーリズムとして提供する宿泊業者（北海道） 	イベントを企画し、観光客誘致の取り組みを進める鉄道会社（和歌山県）  デザイン：水戸電鉄社

出典：経済産業省「地域未来牽引企業ハンドブック」

グローバル型（高い技術力により世界と伍するグローバルプレイヤーへと成長）

成長を牽引する産業のロールモデル

- ▶ **不断の研究・技術開発と市場展開戦略**により、**グローバルニッチトップ**として活躍。
- ▶ 特に、**炭素繊維複合材料（CFRP）**や**水素関連技術**等の研究開発・実証を進め、モビリティ・エネルギー・航空宇宙等の成長市場に展開するなど、**世界と伍するグローバルプレイヤーに成長**。

ギャップ

- ▶ 海外展開先国での販路の多角化や知財対応等によるニッチトップ地位の強化が必要
- ▶ 新たな国・地域の開拓に向け、市場調査や現地チャネル（流通経路）の開拓等が必要
- ▶ 高等教育機関と連携した高度な研究開発や人材育成等が必要
- ▶ 炭素繊維複合材料（CFRP）の用途展開に向け、川下企業のニーズへの対応や欧州等海外市場への進出が必要
- ▶ 水素関連産業の県外からの誘致、県内企業の取組促進が必要

当面のステップ

- ▶ ニッチトップ企業に対する、国とも連携した知財等の高度専門家支援
- ▶ 新たな海外展開先国を切り開く**トッポ外交**や市場調査、バイヤー開拓の実施
- ▶ 産学官金コンソーシアムによる産学連携のマッチングや国・県の研究開発支援への橋渡し
- ▶ CFRPの川下企業との共同研究開発、欧州の研究開発拠点との連携
- ▶ 県内外の水素技術開発に資する実証フィールド整備、研究事例の創出 等

主な支援体制

- 県・工試・ISICO**
 - ・成長戦略ファンドや国プロ支援
 - ・マッチング、高度専門家派遣
 - ・海外へのトッポ外交
 - ・CFRPや水素事業の基盤整備
- 高等教育機関**
 - ・産学連携による共同研究
 - ・CFRP研究開発の推進
- JETRO**
 - ・海外情報・相談対応
- 支援機関・金融機関**
 - ・国補助金等への申請支援
 - ・海外展開資金支援、マッチング

石川県の特徴・現状

- ▶ 独自の優れた技術・製品で、世界・国内の特定市場でシェアトップを獲得している**ニッチトップ企業が多数存在**。他方、海外の知財問題等を抱える企業も。
- ▶ 高等教育機関の集積や大学コンソーシアム石川による連携、産業技術総合研究所、情報通信研究機構（NICT）、東京大学先端科学技術研究センターなど県内外の研究開発機関と県内企業との共同研究開発体制が整っており、**産学連携の素地**がある。
- ▶ 繊維・機械産業の集積、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター（ICC）を拠点とした産学官の共同研究により、**CFRP等に取り組む企業が県内全域に幅広く増加し**、産業として集積しつつある。
- ▶ 水素ステーション、ゼロカーボンビレッジ（春蘭の里）のオープン。**炭素繊維複合材料の水素タンク等への適合**など、強みを活かした産業の育成の可能性。

成果指標

- ▶ **ニッチトップ企業数**
- ▶ **県内に立地する企業の輸出額**

サプライチェーン型（産業集積を活かした「いしかわ型のデジタル製造モデル」の実現）

成長を牽引する産業のロールモデル

- ▶ 機械、繊維、伝統工芸等の集積において、個社の徹底的な自動化・最適化に加え、**デジタル連携したサプライチェーンでまとまって迅速な顧客提案やカーボンニュートラル（CN）対応**を行う「いしかわ型のデジタル製造モデル」を実現
- ▶ **スタートアップや誘致企業**も含め、**多様な企業で共同研究開発等の連携**が進み、域内のサプライチェーンが強化。

ギャップ

- ▶ **ロボットによる自動化やAIによる最適化**による生産性の向上、水平・垂直統合を通じての規模の経済性の発揮が必要
- ▶ **成長分野の県外川下企業**に対し、**サプライチェーンの中小企業が連携した製品・サービス提案**を行っていくことが必要
- ▶ **温室効果ガス排出管理・計測**において、**サプライチェーンが連携して取り組むこと**、**欧州等の先行する国際基準に速やかに適合**していくことが必要
- ▶ **スタートアップや誘致企業と域内企業が連携**し、**地域ぐるみで成長**することが必要

当面のステップ

- ▶ **ロボット・AIの導入やエンジニアリングチェーンのデジタル化、デジタルツインに向けた最適な計画策定やFS調査支援**
- ▶ **DX・GXの企業連携**への資金支援、**事業承継・M&Aの情報・資金支援**
- ▶ **成長分野の県外川下企業への営業**、**国内外の展示商談会への共同出展**
- ▶ **欧州等のCN先進基準の情報提供**、**基準適合への取組の支援**
- ▶ **スタートアップとのマッチング、誘致企業への域内調達インセンティブ**付け 等

主な支援体制

県・工試・ISICO

- ・ロボット導入やDX・GX等のFS調査や連携事業への資金支援
- ・デジタルツインのノウハウ支援
- ・成長分野企業への営業、商談会
- ・CNの最新動向提供、取組支援
- ・事業承継・M&A支援
- ・スタートアップとのマッチング、誘致企業の域内調達促進

高等教育機関

- ・デジタル人材のリスキング

支援機関・金融機関

- ・経営、資金支援

石川県の特徴・現状

- ▶ 石川県の製造業（繊維・機械等）は、全国・世界を舞台に活躍する機械メーカーなど、**ものづくり企業と協力企業が協業し、サプライチェーンを形成**。金沢地域を中心にITベンダー（情報通信サービス業）が集積している。
- ▶ **深刻な人手不足・後継者不足の中、サプライチェーンの維持すら困難な状況**。ラインの自動化（ロボット）の導入や最適化（AI）の導入はそれほど進んでいない。
- ▶ 製造産業のプラットフォーム化、自動車の電動化など、**足許で進んでいる産業の地殻変動への県内企業の適合は**いまだ途上。また、**欧州を中心として脱炭素化への規制も急速に進展**しており、これまでの事業活動の変革が課題。
- ▶ **スタートアップや誘致企業との域内企業の連携は限定的**。

成果指標

- ▶ **付加価値率（繊維・機械産業）**
- ▶ **域内調達率（繊維・機械産業）**

成長を牽引する産業のロールモデル

- ▶ 歴史と伝統、自然に育まれた食材や料亭・旅館の美食、伝統的工芸品など、**唯一無二の文化を活かしたストーリーやコンテンツを一体的に発信**することで、商品・サービスの価値を最大化。
- ▶ **産業観光やワーケーション**など、文化による誘客をキーにした更なる産業振興の取組が拡大。

ギャップ

- ▶ 食文化など、様々な領域が一体的に発展してきた歴史・ストーリーを整理し、ブランド力の強化を図ることが必要
- ▶ 県内各地の地域性に着目した多彩な価値の発信、さらなる資源の磨き上げにより、**県外や多様な世代・属性の需要を捉えること**が必要
- ▶ 石川県の強みである観光誘客を産業振興にもつなげていくため、**産業観光の拠点・コンテンツ、ワーケーションの場作り**が必要

当面のステップ

- ▶ 食文化などでの**複数産業一体での価値の整理・磨き上げ**、国内外の石川フェアやアンテナショップ、バイヤー招聘等における**価値の一体発信**
- ▶ 県内各地域の特徴を活かした**新たな商品・サービス開発への資金支援**
- ▶ **デザイナー等とのマッチングによるユーザー目線での商品・サービス開発、発信支援**
- ▶ 繊維・食品・機械・伝産における**産業観光拠点や観光コンテンツ作りへの支援、能登等におけるワーケーションの推進**
- ▶ **コンテンツ産業や人材の誘致** 等

主な支援体制

- 県・工試・ISICO**
- ・食文化の一体支援、磨き上げ
 - ・国内外での石川フェア・アンテナショップ展開、バイヤー招聘
 - ・成長戦略ファンドでの資金支援
 - ・デザイナー等とのマッチング
 - ・観光誘致、産業観光・ワーケーション支援

JETRO

- ・海外情報・相談対応

金融機関

- ・経営、資金支援

支援機関

- ・地域の産業観光等の支援

石川県の特徴・現状

- ▶ 金沢地域を中心として、藩政期以来、受け継がれてきた**伝統文化と、現代文化が高度に融合**しており、国内外から訪れる方々に高い評価を得ている。
- ▶ 能登地域では、生物多様性が守られた伝統的な農法や漁法、祭礼などの地域文化、里山里海の豊かな自然に囲まれた日本の原風景など**サステナブルの観点から注目**されている。
- ▶ 加賀地域では、2024年春に北陸新幹線県内全線開業を控え、白山や温泉郷などの地域の魅力、産業観光など、**地域全体で活発化が期待**される。
- ▶ 特に、食や観光での誘客力が非常に高い。
金沢の認知は高いものの、**石川全体の認知・ブランド価値向上の余地は大きい。**

成果指標

- ▶ **付加価値率**
(農林水産業・食品加工・宿泊飲食サービス業)
- ▶ **観光消費単価**
- ▶ **県内の輸出額**
(農林水産物・食品加工)
- ▶ **伝統工芸品生産額**
(従業員一人あたり)

成長を牽引する産業のロールモデル

- ▶ 充実したオープンデータを有するデジタル基盤の活用等により地域課題や社会サービスに取り組むスタートアップが成長。
- ▶ 家事代行サービスなど、社会全体での適材適所の役割分担により、石川の共助社会が経済的豊かさにも反映されていく。

ギャップ

- ▶ 社会サービスへの民間参入・取組を活発化させるためには、充実したオープンデータを有するデータ連携基盤の整備が必要
- ▶ オープンデータ等を用いて社会サービスに取り組むスタートアップに対し、産学官金の支援体制を有機的に結び付けていくことが必要
- ▶ 家事代行や子育てサポートのマッチング、地域への貢献活動など、個人が社会サービスの提供者となり、経済活動として成り立っていく仕組みやインセンティブが必要

当面のステップ

- ▶ 本人認証機能等を備えたデータ連携基盤の整備、オープンデータの拡充
- ▶ スタートアップを支援する産学官金のコンソーシアム構築、成長段階等に応じた資金・経営・マッチング支援
- ▶ 地域課題に取り組むサービス開発等に対する資金支援
- ▶ 地域ポイント等を用いた地域への貢献活動の見える化など、社会サービスの経済価値化

主な支援体制

県・工試・ISICO

- ・データ連携基盤の整備、オープンデータの拡充
- ・スタートアップコンソーシアム構築
- ・成長戦略ファンドでの資金支援

高等教育機関

- ・大学発スタートアップの輩出

支援機関

- ・経営・起業支援

金融機関

- ・融資、経営支援、起業支援
- ・地域ポイントと連携したキャッシュレス取引推進

石川県の特徴・現状

- ▶ 人口減少、少子高齢化により過疎化が進み、交通、医療福祉、社会サービスなど様々な地域課題を抱える。
- ▶ 向こう三軒両隣の「地域の絆」が残る共助のコミュニティ。地域ぐるみでのボランティアやサポートの取組が根付いており、一部地域ではポイント付与など価値の見える化の動きも出ている。
他方、総じては経済活動として計上されておらず、経済的豊かさにも反映されにくい状況。
- ▶ 行政や大学、金融機関、支援団体等でそれぞれスタートアップや起業に関する支援や相談の体制が構築されつつあるものの、有機的に結びついていない。
特に、全国トップの高等教育機関の集積に比べ、大学発スタートアップが少ない。

成果指標

- ▶ オープンデータセット数
- ▶ データ連携基盤を活用したサービス数
- ▶ 開業率（サービス業（宿泊・飲食サービス業除く））
- ▶ 就業率

ロールモデル別のK P I

産業モデル		指標名	現況値	目標値	指標の説明	出典
グローバル型	▶	ニッチトップ企業数	95社件 (R4)	120社 (R14累計)	ニッチトップを目指す企業を育成し、 10年で25社の増加 を目指す。	県調査
		県内企業の輸出額	調査中	現況値を 踏まえ設定	グローバルプレイヤーの創出により、 全体での 国外需要の獲得 を目指す。	県調査
サプライチェーン型	▶	付加価値額（繊維） （機械）	調査中	現況値を 踏まえ設定	連携体として顧客への迅速・柔軟な 提案力を持つことによって、 製品の 付加価値の向上や、企業間取引の 活性化 を目指す。	県調査
		域内調達率（繊維） （機械）	調査中	現況値を 踏まえ設定		県調査
地域資源型	▶	付加価値率 （農林水産業・食品加工業・ 宿泊飲食サービス業）	調査中	現況値を 踏まえ設定	ブランド価値の向上による、 商品や サービスの付加価値の向上 を目指す。	県調査
		観光消費単価	調査中	現況値を 踏まえ設定	成長戦略での議論を踏まえて設定 （個性豊かな地域づくり部会と連動）	県調査
		県内の輸出額 （農林水産物・食品加工）	調査中	現況値を 踏まえ設定	成長戦略での議論を踏まえて設定 （持続可能な社会・成長する 農林水産業づくり部会と連動）	石川県 「石川県貿易・海外 投資活動実態調査」
		伝統的工芸品生産額 （従業員一人あたり）	3.4百万円 (R3 ※R4調査中)	4.5百万円	高付加価値化等により、従業員一人 あたりの 生産額の増加 を目指す。	県調査
生活インフラ関連型	▶	オープンデータセット数	100件 (R4)	300件 (R14)	成長戦略での議論を踏まえて設定 （横断的施策（デジタル）と連動）	県調査
		データ連携基盤を 活用したサービス数	0件 (R4)	30件 (R14)		県調査
		開業率(サービス業(宿泊 飲食サービス業除く))	調査中	現況値を 踏まえ設定	社会サービスの活性化による サービス 産業の開業率の上昇 を目指す。	県調査
		就業率	63.6% (R4)	65.3% (R14)	多様な人材の活躍を促し、 就業率の 増加 を目指す。（分野別KPIと連動）	石川県 「石川県労働力調査」

石川県産業振興指針素案

第1章 策定の趣旨

第2章 石川県の産業を取り巻く現状

第3章 産業振興指針における方向性

第4章 産業成長を支える分野別の施策

（現状・課題からのボトムアップ）

第5章 石川県の特徴を活かした

成長を牽引する産業のロールモデル

（ありたい姿からのバックキャスト）

第6章 総括

第7章 推進体制と進捗管理

施策体系の総括（施策分野×ロールモデルのマトリクス）

第4章（産業成長を支える分野）に掲げる施策の方向性は、産業全般に関わる施策体系であるが、下表では、第5章（ロールモデル）で特に成長する事業者への施策を明示している。（●＝主に対象となる取組 ○＝関連 空欄＝産業全般で対象となるため明示しない）

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型	
DXの推進	事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成	・最先端技術により新たな価値を提供できる多様な人材の育成		●			
		・DXに関する基本的な知識・ノウハウの普及促進					
		・産業界のニーズとリスクリングプログラムの効果的なマッチング		●			
	DXの取組に対する計画や資金等の支援	・県内における企業が連携した先進的なDXの取組の創出			●		
		・事業者のDXに向けた設備・システム導入支援			●		
		・知的財産の戦略的活用の促進	●		●		
	デジタルツインなど先進技術の普及啓発	・デジタルものづくり拠点の整備					
		・デジタルツインや次世代移動通信システムの普及促進	●				
	社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用	・共助・共創を促す石川県広域データ連携基盤の整備					●
		・行政機関が保有するデータのオープンデータ化					●

施策体系の総括（施策分野×ロールモデルのマトリクス）

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ 関連型
GXの推進	成長市場としてのグリーン分野への参入	・脱炭素化に資する先進的なエネルギー技術や新素材の研究開発支援	●			
		・炭素繊維分野における革新的な研究開発の推進と用途拡大	●			
	世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立 ①カーボンニュートラルの普及啓発	・産業ごとの課題や事業者の取組段階に応じた普及啓発			●	
		・水素社会実現に向けた普及啓発・実証フィールドの整備	●			
	②環境配慮型の事業活動の実践	・省エネ・再エネ設備の導入など脱炭素化を支援			●	
		・環境に配慮した製品・サービスの開発等の促進				●
		・民間企業の再生可能エネルギー事業への参入				●

（●＝主に対象となる取組 ○＝関連 空欄＝産業全般で対象となるため明示しない）

施策体系の総括（施策分野×ロールモデルのマトリクス）

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型
産業を支える人材の確保・育成	多様な人材の活躍 ① 学生の県内就職	・就職活動段階に応じた支援				
		・県内高等教育機関との連携による学生の県内定着の促進				
	② UIターン人材	・一人ひとりのニーズに寄り添ったきめ細かな支援による石川への移住・定住の促進				
		・いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）によるマッチング支援強化				
		・多様な主体による起業への挑戦の後押し				●
	③ 副業等人材	・都市部からの副業等の活用支援	●	●	●	
	④ 女性・高齢者等	・多様で柔軟な働き方への支援				●
		・企業などにおける女性活躍に向けた機運の醸成				
		・企業におけるワークライフバランスの取組推進				
		・多様な主体による起業への挑戦の後押し（再掲）				

（● = 主に対象となる取組 ○ = 関連 空欄 = 産業全般で対象となるため明示しない）

施策体系の総括（施策分野×ロールモデルのマトリクス）

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型
	⑤外国人材	・外国人住民の支援体制の強化				
		・外国人労働者等（介護人材、農業人材含む）の確保・定着支援				
	個別産業に求められる人材の確保・育成	・個別の産業を支える人材の確保・育成（農林水産業・建設業・製造業・介護・福祉サービス業等）				
		・産業技術専門学校による職業訓練の実施				
		・伝統的な技術の次世代への継承			●	
		・基幹産業としての石川の観光を担う人材の育成			●	
		・イノベーションを担う人材の育成	●			
	事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成（再掲）	・デジタル分野の多様なニーズに応える高度人材の育成（再掲）				
		・DXの取組の裾野拡大に向けた人材育成（再掲）				
		・産業界のニーズとリスキリングプログラムの効果的なマッチング（再掲）				

（●＝主に対象となる取組 ○＝関連 空欄＝産業全般で対象となるため明示しない）

施策体系の総括（施策分野×ロールモデルのマトリクス）

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型	
新事業・新産業の創出	地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発 ①地域資源活用	・地域資源を特徴を活かした新たな商品・サービスの開発			●		
		・伝統的な技術等を活かした商品開発・販路開拓			●		
		・県内における先進的なDXの取組の創出（再掲）					
		・脱炭素化に資する先進的なエネルギー技術や新素材の研究開発支援（再掲）					
		・知的財産の戦略的な取得や活用の促進（再掲）					
	②地域課題対応	・地域課題に対応する新たな社会サービスの開発				●	
	③クリエイティブ人材の活躍	・クリエイティブ人材などコンテンツ産業の集積に向けた人材・企業の誘致			●		
		・コンテンツ・サービス産業に携わる人材の育成			●		
		・デザイナー等とのマッチングによる商品・サービスの開発			●		
	県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出	・いしかわ新事業創出コンソーシアム（仮称）による産学連携の推進	●				○
		・県内企業と県内外の研究開発機関との共同研究等の推進	●				
		・DX・GXに対応する工業試験場の機能強化	○	●			
	成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成	・スタートアップを支援するコンソーシアムの構築			●		●
		・スタートアップの成長段階に応じた資金・経営・マッチング支援			●		●

施策体系の総括（施策分野×ロールモデルのマトリクス）

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型
国内外への販路拡大・魅力発信	県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信	・石川県産品のブランド価値の向上			●	
		・国内外のアンテナショップによる県産品の魅力・価値の効果的な発信			●	
		・文化観光の推進			●	
		・伝統的な技術等を活かした商品開発・販路開拓（再掲）				
		・知的財産の戦略的な取得や活用の促進（再掲）				
	海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の拡大	・国際展開のサポートの充実	●	○	○	
		・海外展示商談会の開催・出展支援	●	○	○	
		・グローバルニッチトップ企業の育成	●			
		・港湾機能の充実による交流促進	● (貨物)	○ (貨物)	● (客船)	
	国内における事業展開の促進	・国内展示商談会の開催・出展支援			●	○
		・ニッチトップ企業の育成			●	
		・観光・ビジネス交流などによる域内需要の拡大				●
	西部緑地公園の再整備 (次世代型産業展示館の整備)	・産業成長のための展示機能の強化と公園の賑わい創出に向けた、次世代型産業展示館の整備				●

施策体系の総括（施策分野×ロールモデルのマトリクス）

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サププライ チェーン型	地域資源型	生活インフラ 関連型
中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化	経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化	・中小企業庁等との連携による伴走支援の強化				
		・支援機関の伴走支援体制の強化				
		・事業の成長や効率化・改善を支援するアドバイザーの派遣	●	○	○	
	円滑な事業承継の推進	・事業承継支援の強化 （相談体制の強化、支援の充実など）		●		
	セーフティーネットの充実	・十分な制度融資枠の確保				
		・厳しい経営環境にある事業者の事業再生・事業転換支援				
		・物価高騰など環境変化への対応				
	賃上げを行う企業への支援環境の整備	・賃金引上げ等を行う企業へのインセンティブの付与				
	地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の構築	・経営支援のための情報分析の強化				
		・キャッシュレス取引の推進による経営の効率化				●

（●＝主に対象となる取組 ○＝関連 空欄＝産業全般で対象となるため明示しない）

施策体系の総括（施策分野×ロールモデルのマトリクス）

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型	
企業等の戦略的誘致	高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致	・企業立地補助制度による企業進出や増設の支援	●	●			
		・交通の利便性の良さや自然災害リスクの低さなど地域の特性を活かした誘致活動の展開					
		・誘致企業へのきめ細かいフォローアップの実施		●			
		・データの蓄積や処理を担うデータセンターの誘致		●			
	魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致	・本社機能やサテライトオフィスの誘致				●	
		・コンテンツ産業に携わる企業等の誘致（再掲）					

（●＝主に対象となる取組 ○＝関連 空欄＝産業全般で対象となるため明示しない）

石川県産業振興指針素案

第1章 策定の趣旨

第2章 石川県の産業を取り巻く現状

第3章 産業振興指針における方向性

第4章 産業成長を支える分野別の施策

（現状・課題からのボトムアップ）

第5章 石川県の特徴を活かした

成長を牽引する産業のロールモデル

（ありたい姿からのバックキャスト）

第6章 総括

第7章 推進体制と進捗管理

推進体制と進捗管理

「オール石川」の体制で取組を実施。K P I をもとに進捗状況を点検・評価・分析しながら施策の方向性を見直し、毎年度の予算編成への反映や、必要に応じて指針の改定を行う。

毎年度の予算編成に反映
必要に応じた指針の改定



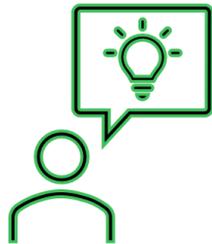
PLAN
(計画)

「オール石川」の体制により、
計画に基づく取り組みを実施



DO
(実施)

ACTION
(改善)



施策の方向性を見直し
(若手経営者との意見交換等)

CHECK
(評価)



KPIをもとに進捗状況を
点検・評価・分析